2027年３月期　第２四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年11月４日

上場会社名	川崎汽船株式会社		上場取引所　東
コード番号	9107	ＵＲＬ https://www.kline.co.jp	
代表者	（役職名）代表執行役社長	（氏名）五十嵐　武宣	
問合せ先責任者	（役職名）サステナビリティ・環境経営推進・IR・広報グループ長	（氏名）加藤　亮	ＴＥＬ　03-6890-9620
半期報告書提出予定日	2026年11月９日	配当支払開始予定日	2026年12月３日

決算補足説明資料作成の有無：　有

決算説明会開催の有無　　：　有　　（アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

１．2027年３月期第２四半期（中間期）の連結業績（2026年４月１日～2026年９月30日）

（１）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期中間期	602,020	20.3	51,225	19.3	118,398	98.4	124,517	81.4
2026年３月期中間期	500,565	△7.0	42,955	△29.7	59,669	△68.1	68,632	△62.5

（注）包括利益　　2027年３月期中間期　　106,592百万円（71.9%）　　2026年３月期中間期　　61,999百万円（△46.7%）

	１株当たり中間純利益	潜在株式調整後１株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期中間期	203.63	―
2026年３月期中間期	108.61	―

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期中間期	2,313,833	1,787,045	75.5
2026年３月期	2,343,989	1,841,988	76.9

（参考）自己資本　　2027年３月期中間期　　1,746,895百万円　　2026年３月期　1,802,703百万円

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	―	60.00	―	60.00	120.00
2027年３月期	―	60.00			
2027年３月期（予想）			―	60.00	120.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：　無

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,170,000	14.9	91,000	8.1	190,000	74.2	190,000	42.9	316.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

（１）当中間期における連結範囲の重要な変更： 有

新規 1社 （社名）ケイラインシップマネージメントホールディングス(株)、除外 ー社 （社名）ー

（２）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 有
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

（４）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期中間期	639,172,067株	2026年３月期	639,172,067株
② 期末自己株式数	2027年３月期中間期	51,726,181株	2026年３月期	7,077,375株
③ 期中平均株式数（中間期）	2027年３月期中間期	611,495,360株	2026年３月期中間期	631,908,613株

※ 第２四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

業績予想の前提につきましては、［添付資料］４ページ「１．経営成績等の概況（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

2026年11月４日開催の決算説明会資料を、TDnetで開示するとともに、当社ホームページ上に掲載しています。

（当社（川崎汽船）ホームページ）

https://www.kline.co.jp

（株主・投資家情報）

https://www.kline.co.jp/ja/ir.html

（決算説明会資料）

https://www.kline.co.jp/ja/ir/library/presentation.html

○添付資料の目次

１．経営成績等の概況 …… 2
（１）当中間期の経営成績の概況 …… 2
（２）当中間期の財政状態の概況 …… 4
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 4
２．中間連結財務諸表及び主な注記 …… 6
（１）中間連結貸借対照表 …… 6
（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 …… 8
中間連結損益計算書 …… 8
中間連結包括利益計算書 …… 9
（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書 …… 10
（４）中間連結財務諸表に関する注記事項 …… 12
（継続企業の前提に関する注記） …… 12
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 12
（会計方針の変更に関する注記） …… 12
（セグメント情報等の注記） …… 13
（重要な後発事象の注記） …… 14
３．補足情報 …… 15
最近における四半期ごとの業績の推移（連結） …… 15

１．経営成績等の概況

（１）当中間期の経営成績の概況

（単位：億円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額　（増減率）
売上高	5,005	6,020	1,014　(20.3%)
営業損益	429	512	82　(19.3%)
経常損益	596	1,183	587　(98.4%)
親会社株主に帰属する 中間純損益	686	1,245	558　(81.4%)

為替レート(円/US$)（６ヶ月平均）	146.18	160.47	14.29　(9.8%)
燃料油価格(US$/MT)（６ヶ月平均）	547	788	241　(44.1%)

当中間連結会計期間（2026年４月１日から2026年９月30日まで）の売上高は6,020億円、営業利益は512億円、経常利益は1,183億円、親会社株主に帰属する中間純利益は1,245億円となりました。

なお、持分法による投資利益として702億円を計上しました。うち、当社の持分法適用関連会社であるOCEAN NETWORK EXPRESS PTE. LTD.（以下、「ONE社」という。）からの持分法による投資利益の計上額は657億円です。

セグメントごとの業績概況は次のとおりです。

（単位：億円）

		前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）	増減額　（増減率）
ドライバルク	売上高	1,443	1,895	452　(31.3%)
	セグメント損益	13	160	146　(－%)
エネルギー資源	売上高	491	602	110　(22.5%)
	セグメント損益	54	48	△6　(△11.3%)
製品物流	売上高	3,055	3,515	459　(15.0%)
	セグメント損益	573	981	407　(71.1%)
その他	売上高	14	6	△7　(△52.4%)
	セグメント損益	0	6	5　(916.0%)
調整額	セグメント損益	△45	△12	33　(－%)
合計	売上高	5,005	6,020	1,014　(20.3%)
	セグメント損益	596	1,183	587　(98.4%)

当社グループでは、船舶管理体制の強化を目的として組織再編を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より従来「その他」の区分に含めていた船舶管理業を、管理対象船舶の属するセグメントに基づき「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の各セグメント並びに「その他」の区分にそれぞれ変更しています。
また、報告セグメントの状況をより適切に表示させるため「エネルギー資源」に含めていたバンカリング事業を「その他」の区分へ変更しています。
なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

①ドライバルクセグメント
［ドライバルク事業］
大型船市況は、鉄鉱石やボーキサイト等の活発な荷動きが継続し、総じて堅調に推移しました。
中・小型船市況は、中東情勢を背景とした石炭輸送需要の高まりに加え、穀物やニッケル鉱石等の堅調な荷動きにも支えられ、底堅く推移しました。
このような状況下、ドライバルクセグメントでは、市況エクスポージャーを適切に管理すると同時に運航コストの削減や配船効率向上に努めました。

ドライバルクセグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

②エネルギー資源セグメント
［液化天然ガス輸送船事業、原油・LPG事業、電力事業、CCS事業、洋上風力関連事業］
原油・LPG船においては、市況上昇を背景に傭船料水準が改善しました。LNG船では為替変動などにより増収となりました。

エネルギー資源セグメント全体では、前年同期に計上した持分法適用関連会社における一過性利益の剝落等により、前年同期比で増収となるも減益となりました。

③製品物流セグメント
［自動車船事業］
自動車船事業では、一部地域の港湾混雑や緊迫する中東情勢の継続により、代替輸送による航海の長期化や船腹稼働率の低下、燃料費等の運航コスト増加の影響を受けました。

［物流事業］
国内物流・港湾事業では、コンテナターミナル取扱量、曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量はそれぞれ堅調に推移しました。国際物流事業では、フォワーディング事業の航空輸送において半導体関連貨物の輸送量は前年同期比で増加し、事業全体で概ね堅調に推移しました。完成車物流事業は、豪州各港での取扱量に影響を与える新車販売台数は前年同期と同水準で推移し、輸送台数及び保管台数も概ね安定的に推移しました。

［近海・内航事業］
近海事業では、鋼材や石炭の輸送量が減少したものの、バイオマス燃料の輸送量増加により、前年同期並みの輸送量となりました。内航事業では、フェリー輸送は、トラック・乗用車・旅客ともに前年同期を上回りました。定期船輸送は、北海道航路での荒天や清水航路での運航船の検査により航海数が減少し、全体の輸送量は前年同期を下回りました。不定期船輸送の輸送量は、石炭船を除き前年同期を上回りました。

［コンテナ船事業］
コンテナ船事業では、北米向けを中心とした旺盛な貨物需要に加え、港湾混雑や、喜望峰ルートの利用による航海の長距離化及び中東情勢が需給引き締めの要因となり、短期運賃が上昇しました。
燃料価格の上昇などによる運航コスト増加や新造船竣工に伴う船腹供給量の増加は見られましたが、当社持分法適用関連会社であるONE社の業績は、前年同期比で増収増益となりました。

製品物流セグメント全体では、前年同期比で増収増益となりました。

④その他
その他の区分には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれており、前年同期比で減収となるも増益となりました。

（２）当中間期の財政状態の概況

当中間連結会計期間末の資産の部は、現金及び預金の減少などにより前連結会計年度末に比べ301億円減少し、２兆3,138億円となりました。
負債の部は、社債の増加などにより前連結会計年度末に比べ247億円増加し、5,267億円となりました。
純資産の部は、自己株式の増加などにより前連結会計年度末に比べ549億円減少し、１兆7,870億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

（単位：億円）

	前回予想 （2027年３月期 第１四半期決算発表時点）	今回予想（※） （2027年３月期 中間決算発表時点）	増減額 （増減率）
売上高	10,700	11,700	1,000 (9.3%)
営業損益	850	910	60 (7.1%)
経常損益	1,350	1,900	550 (40.7%)
親会社株主に帰属する当期純損益	1,350	1,900	550 (40.7%)

為替レート(円/US$)	153.50	155.85	2.34 (1.5%)
燃料油価格(US$/MT)	718	805	87 (12.1%)

※連結業績予想については、2026年10月23日の「2027年３月期 業績予想の修正に関するお知らせ」で公表した数値から変更ありません。

ドライバルクセグメントでは、中東情勢などの地政学的リスクや中国経済の動向を巡る不透明感が高まっているものの、輸送需要は底堅く推移する見通しです。大型船の新造船竣工量は限定的である一方、中・小型船ではやや多めとなる見込みですが、全体として船腹供給は抑制されることから、需給環境は好調に推移し、市況は総じて底堅く推移する見通しです。引き続き運航効率の改善とコスト削減等に取り組むとともに、強固な顧客基盤を生かし、多様な輸送ニーズに対応しながら、中長期契約の上積みによる安定収益拡充と、適切かつ迅速なリスクコントロール下での収益最大化に努めます。

エネルギー資源セグメントでは、中東情勢などにより不透明な事業環境が見込まれるものの、LNG船や大型原油船、電力炭船等における顧客との長年の取引実績を生かしつつ、中長期契約を中心とした既存契約を着実に遂行するとともに、新規契約の獲得を推進し収益の維持・拡大に努めます。

製品物流セグメントでは、自動車船事業においては、堅調な世界の自動車販売を背景に完成車の荷動きは引き続き旺盛に推移する見通しである一方、中東情勢の緊張は一定期間継続する見通しであり、今後の輸送需要の変化や配船に与える影響については最新動向を注視しつつ、船隊の適正化及び運航・配船効率の更なる向上に継続して取り組みます。
物流事業においては、国内物流・港湾事業は、コンテナターミナル取扱量、曳船事業の作業数及び倉庫事業の取扱量については、前期と同水準を見込みます。国際物流事業は、フォワーディング事業における海上・航空輸送の需要は中東情勢など地政学的リスクの影響を受け不透明な状態が続いていますが、取扱量は前期並みの水準を維持する見通しです。海外の完成車物流事業は、輸送台

数、保管台数ともに安定した取扱水準を維持する見込みです。
近海事業は、バイオマス燃料の輸送量増加により、全体で前期を上回る輸送量を見込んでいます。内航事業のフェリー輸送は、トラックの輸送量は堅調に推移し、乗用車・旅客も概ね前期並みの輸送量となる見通しです。定期船輸送は、北海道航路では製紙関連貨物の減少傾向が続くものの、鉄骨・建材等の輸送量は堅調に推移し、概ね前期並みを維持する見込みです。清水・大分航路も前期並みの輸送量を確保する見通しです。不定期船輸送は、石炭船を除き概ね前期並みの輸送量となる見通しです。
コンテナ船事業においては、中東情勢をはじめとする地政学的リスクや各国の関税政策などの影響により、依然として不透明な事業環境が続いています。ONE社では情勢の変化を注視しつつ、需要に合わせた機動的な配船と効率的なオペレーションを継続し、着実な事業運営に努めます。

当社は、株主価値を最大化することを経営の重要課題として位置付け、最適資本構成を常に意識し、資本効率と財務の健全性を確保したうえで、規律を緩めることなく企業価値向上に必要な投資を促進し、キャッシュ・フローを踏まえて自己株式取得を含む株主還元を積極的に進めることで、中長期的な企業価値と株主利益の向上を図ることを基本方針としています。
この基本方針に基づき、2027年３月期の配当金については2026年２月３日に公表しましたとおり、基礎配当１株当たり40円に追加配当１株当たり80円を加え、年間配当１株当たり120円（中間配当60円、期末配当60円）を予定しています。
また、2026年５月29日開催の取締役会の決議に基づいて行われた自己株式の取得については、2026年９月18日に公表しましたとおり、当社普通株式44,429,000株を総額122,480,506,523円で取得しました。今回取得した自己株式は、全量を2026年10月２日に消却しました。詳細については、（重要な後発事象の注記）（自己株式の消却）をご参照ください。

２．中間連結財務諸表及び主な注記

（１）中間連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	322,548	190,086
受取手形、営業未収金及び契約資産	126,892	135,773
原材料及び貯蔵品	44,477	53,135
繰延及び前払費用	24,283	24,577
その他流動資産	29,230	27,414
貸倒引当金	△993	△1,085
流動資産合計	546,439	429,902
固定資産		
有形固定資産		
船舶（純額）	375,746	375,914
建物及び構築物（純額）	10,479	10,337
機械装置及び運搬具（純額）	3,075	3,345
土地	16,016	15,498
建設仮勘定	82,627	114,078
その他有形固定資産（純額）	5,705	7,584
有形固定資産合計	493,650	526,758
無形固定資産		
その他無形固定資産	10,371	8,674
無形固定資産合計	10,371	8,674
投資その他の資産		
投資有価証券	1,201,899	1,254,903
長期貸付金	17,341	16,844
退職給付に係る資産	7,341	7,664
その他長期資産	67,924	70,050
貸倒引当金	△978	△964
投資その他の資産合計	1,293,527	1,348,497
固定資産合計	1,797,549	1,883,931
資産合計	2,343,989	2,313,833

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当中間連結会計期間 （2026年９月30日）
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	86,720	80,723
短期借入金	57,635	38,161
未払法人税等	10,885	9,346
独占禁止法関連損失引当金	1,638	1,612
傭船契約損失引当金	2,716	1,343
その他の引当金	4,832	4,427
その他流動負債	70,726	96,158
流動負債合計	235,156	231,774
固定負債		
社債	21,300	46,300
長期借入金	157,082	163,232
役員退職慰労引当金	29	30
株式給付引当金	2,752	2,770
特別修繕引当金	21,508	21,333
退職給付に係る負債	4,465	4,481
その他固定負債	59,704	56,863
固定負債合計	266,844	295,013
負債合計	502,000	526,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	75,457	75,457
資本剰余金	39,055	39,280
利益剰余金	1,311,450	1,397,419
自己株式	△7,692	△130,202
株主資本合計	1,418,271	1,381,954
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	18,416	16,561
繰延ヘッジ損益	5,644	5,792
土地再評価差額金	4,545	4,531
為替換算調整勘定	352,952	335,307
退職給付に係る調整累計額	2,872	2,748
その他の包括利益累計額合計	384,432	364,941
非支配株主持分	39,285	40,149
純資産合計	1,841,988	1,787,045
負債純資産合計	2,343,989	2,313,833

（２）中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

（中間連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
売上高		
海運業収益及びその他の営業収益	500,565	602,020
売上原価		
海運業費用及びその他の営業費用	416,711	506,581
売上総利益	83,853	95,439
販売費及び一般管理費	40,898	44,214
営業利益	42,955	51,225
営業外収益		
受取利息	2,851	3,361
受取配当金	2,296	2,063
持分法による投資利益	19,663	70,241
その他営業外収益	1,190	810
営業外収益合計	26,002	76,476
営業外費用		
支払利息	4,345	4,033
為替差損	3,260	2,769
その他営業外費用	1,682	2,500
営業外費用合計	9,288	9,304
経常利益	59,669	118,398
特別利益		
固定資産売却益	10,326	13,988
その他特別利益	3,790	891
特別利益合計	14,117	14,879
特別損失		
固定資産売却損	0	42
損害賠償金	－	111
訴訟損失引当金繰入額	188	－
その他特別損失	71	37
特別損失合計	260	191
税金等調整前中間純利益	73,526	133,086
法人税、住民税及び事業税	5,595	8,343
法人税等調整額	△2,202	△1,342
法人税等合計	3,393	7,000
中間純利益	70,132	126,085
非支配株主に帰属する中間純利益	1,500	1,567
親会社株主に帰属する中間純利益	68,632	124,517

（中間連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
中間純利益	70,132	126,085
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,172	△1,901
繰延ヘッジ損益	△238	120
為替換算調整勘定	△1,028	△4,277
退職給付に係る調整額	△97	△173
持分法適用会社に対する持分相当額	△7,941	△13,261
その他の包括利益合計	△8,133	△19,493
中間包括利益	61,999	106,592
（内訳）		
親会社株主に係る中間包括利益	60,436	105,041
非支配株主に係る中間包括利益	1,562	1,551

（３）中間連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	73,526	133,086
減価償却費	26,110	26,098
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	19	32
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△481	△323
退職給付に係る調整累計額の増減額（△は減少）	△125	△250
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	1	1
特別修繕引当金の増減額（△は減少）	814	△91
傭船契約損失引当金の増減額（△は減少）	△1,607	△1,372
訴訟損失引当金の増減額（△は減少）	188	－
株式給付引当金の増減額（△は減少）	△744	17
受取利息及び受取配当金	△5,147	△5,424
支払利息	4,345	4,033
為替差損益（△は益）	△2,025	843
持分法による投資損益（△は益）	△19,663	△70,241
有形固定資産売却損益（△は益）	△10,326	△13,946
損害賠償金	－	111
売上債権及び契約資産の増減額（△は増加）	△5,599	△9,488
棚卸資産の増減額（△は増加）	4,509	△8,738
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△181	△1,193
仕入債務の増減額（△は減少）	590	△2,654
その他の流動負債の増減額（△は減少）	4,389	6,652
その他	△2,568	2,390
小計	66,023	59,544
利息及び配当金の受取額	131,877	8,624
利息の支払額	△4,370	△3,929
傭船解約に伴う支払額	△83	－
法人税等の支払額	△4,803	△9,785
営業活動によるキャッシュ・フロー	188,643	54,454
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△4,359	△3,364
定期預金の払戻による収入	3,293	3,289
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△7,303	△11,970
有価証券及び投資有価証券の売却による収入	1,884	7,589
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	－	1,603
有形固定資産の取得による支出	△45,316	△40,746
有形固定資産の売却による収入	47,909	14,681
無形固定資産の取得による支出	△2,230	△2,559
長期貸付けによる支出	△952	△390
長期貸付金の回収による収入	387	2,019
その他	380	△566
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,307	△30,414

（単位：百万円）

	前中間連結会計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年９月30日）	当中間連結会計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年９月30日）
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	970	609
長期借入れによる収入	14,641	26,545
長期借入金返済等に係る支出	△68,365	△44,700
社債の発行による収入	7,300	25,000
自己株式の取得による支出	△2	△122,566
配当金の支払額	△31,899	△38,292
非支配株主への配当金の支払額	△227	△326
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	－	△250
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	18,040	－
その他	351	△126
財務活動によるキャッシュ・フロー	△59,190	△154,107
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,767	△2,453
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	125,913	△132,520
現金及び現金同等物の期首残高	201,557	319,716
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	－	19
現金及び現金同等物の中間期末残高	327,470	187,215

（４）中間連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

（自己株式の取得）

当中間連結会計期間において、2026年５月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式44,429,000株の取得を行い、自己株式が122,480百万円増加しています。

（会計方針の変更に関する注記）

（棚卸資産の評価方法の変更）

棚卸資産のうち、原材料及び貯蔵品の評価方法について、主として移動平均法に基づく原価法を採用していましたが、当中間連結会計期間より主として先入先出法に基づく原価法に変更しています。

この評価方法の変更は、当社において基幹システムの刷新を行うなかで、先入先出法にて在庫評価を行う方がより適切な棚卸資産の評価及び期間損益計算を行うことができると判断したことによるものです。

なお、当該会計方針の変更による影響は軽微であるため、遡及適用は行っていません。

（セグメント情報等の注記）

Ⅰ　前中間連結会計期間（自 2025年４月１日　至 2025年９月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	142,309	47,382	305,069	1,359	496,121	－	496,121
その他の収益	2,057	1,806	517	62	4,444	－	4,444
外部顧客への売上高	144,367	49,188	305,586	1,422	500,565	－	500,565
セグメント間の内部売上高又は振替高	34	1,032	2,908	2,233	6,209	△6,209	－
計	144,402	50,221	308,495	3,655	506,774	△6,209	500,565
セグメント利益又は損失（△）	1,351	5,453	57,377	62	64,245	△4,576	59,669

（注）１．「その他」の区分には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△4,576百万円には、セグメント間取引消去△28百万円と、特定のセグメントに帰属しない全社損益等△4,547百万円が含まれています。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

Ⅱ　当中間連結会計期間（自 2026年４月１日　至 2026年９月30日）

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	ドライバルク	エネルギー資源	製品物流	その他（注）1	合計	調整額（注）2	中間連結損益計算書計上額（注）3
売上高							
顧客との契約から生じる収益	185,794	58,234	350,793	614	595,437	－	595,437
その他の収益	3,784	2,009	726	62	6,583	－	6,583
外部顧客への売上高	189,578	60,244	351,520	677	602,020	－	602,020
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,242	1,326	2,793	113	6,475	△6,475	－
計	191,821	61,570	354,313	790	608,496	△6,475	602,020
セグメント利益又は損失（△）	16,031	4,835	98,156	637	119,661	△1,263	118,398

（注）１．「その他」の区分には、船舶管理業、旅行代理店業、不動産賃貸・管理業等が含まれています。
２．セグメント利益又は損失（△）の調整額△1,263百万円には、セグメント間取引消去△23百万円と、特定のセグメントに帰属しない全社損益等△1,239百万円が含まれています。
３．セグメント利益又は損失（△）は、中間連結損益計算書の経常利益と調整を行っています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当社グループでは、船舶管理体制の強化を目的として組織再編を実施したことに伴い、当中間連結会計期間より従来「その他」の区分に含めていた船舶管理業を、管理対象船舶の属するセグメントに基づき「ドライバルク」、「エネルギー資源」及び「製品物流」の各セグメント並びに「その他」の区分にそれぞれ変更しています。

また、報告セグメントの状況をより適切に表示させるため「エネルギー資源」に含めていたバンカリング事業を「その他」の区分へ変更しています。

なお、前中間連結会計期間のセグメント情報につきましても、変更後の方法により表示しています。

（重要な後発事象の注記）

（自己株式の消却）

当社は2026年９月25日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式を消却することを決議し、2026年10月２日付で自己株式の消却を実施しました。

１．消却した株式の種類　　当社普通株式
２．消却した株式の総数　　44,429,000株（消却前の発行済株式総数に対する割合6.95％）
３．消却実施日　　2026年10月２日
４．消却後の発行済株式総数　　594,743,067株

３．補足情報

最近における四半期ごとの業績の推移（連結）

2027年３月期

	第１四半期 2026年４月～ 2026年６月	第２四半期 2026年７月～ 2026年９月	第３四半期 2026年10月～ 2026年12月	第４四半期 2027年１月～ 2027年３月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	286,842	315,178		
営業損益	19,581	31,643		
経常損益	24,046	94,351		
税金等調整前四半期純損益	27,826	105,259		
親会社株主に帰属する 四半期純損益	23,394	101,122		
	円	円	円	円
１株当たり四半期純損益	37.42	169.61		
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,289,947	2,313,833		
純資産	1,777,109	1,787,045		

2026年３月期

	第１四半期 2025年４月～ 2025年６月	第２四半期 2025年７月～ 2025年９月	第３四半期 2025年10月～ 2025年12月	第４四半期 2026年１月～ 2026年３月
	百万円	百万円	百万円	百万円
売上高	244,918	255,647	267,169	250,629
営業損益	19,842	23,112	25,766	15,442
経常損益	21,684	37,984	28,959	20,471
税金等調整前四半期純損益	30,713	42,812	37,285	21,665
親会社株主に帰属する 四半期純損益	29,947	38,684	33,969	30,383
	円	円	円	円
１株当たり四半期純損益	47.40	61.20	53.74	48.07
	百万円	百万円	百万円	百万円
総資産	2,179,862	2,226,318	2,286,286	2,343,989
純資産	1,653,185	1,721,287	1,777,385	1,841,988